



Weekly 第29号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今回は2017（平成29）年10月16日（土）～10月22日（日）までのニュースです。詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■特養と老健を追加 精神病床入院者の退院先（10月18日）

平成30年度診療報酬改定を議論している中央社会保険協議会（中医協）で、厚労省は精神病床入院患者の退院先として特養と老健を追加する意向を提示。中医協は大筋で了承した。1年以上の精神病床入院者は約18万人。現行の要件では退院先は精神障害者施設や自宅に限られている。

■介護保険証の通称名OK 性同一障害者ら（10月18日）

厚労省は、性別が一致しない性同一障害者らが介護保険証に指名に通称名を使うことを認めるよう都道府県と市町村に通知した。保険証の表面に「通称名」を記載し、裏面の備考に「戸籍上の氏名は〇〇」と記載して「通称名」と併記する。ただし医師の診断書のほか、社会生活上で用いていることを示す添付書類（健康保険証など）の提出が必要。健康保険証は実施済み。

■有料ホーム「同一建物減算」の改善求める 会計検査院（10月19日）

有料老人ホーム入居者への訪問介護サービスで「同一建物減算」が適用されると、適用されない場合より回数を多くサービスが利用できる問題について、会計検査院は「保険給付の公平性が確保されていない」として厚労省に改善を求めた。同一建物減算されても、されなくても利用限度額が同額のため結果として減算される方がサービスをより多く利用できる。

■「必要な検討する」 同一建物減算問題で加藤厚労相（10月20日）

会計検査院から有料老人ホームの同一建物減算に絡む在宅介護サービスの利用について「不公平だ」として改善を求められている問題について、加藤厚労相は記者会見で「介護給付費分科会で議論していただき、必要な検討をしたい」と答えた。

■与党3分の2以上を確保 安倍政権信任 総選挙・開票（10月22日）

22日の衆院選開票で自民と公明の政権与党の獲得議席数が憲法改正発議に必要な衆院定数465の3分の2（310議席）を超えた。台風21号のため一部地域の開票作業が23日に延期されたため議席の確定は23日以降となる。